

基本事項

CSR活動報告をより詳細にご理解いただくための基本情報をご確認いただけます

▶ 環境会計

環境会計による環境保全活動のコスト・効果の把握に努めています

▶ マテリアルバランス (事業活動の環境負荷の把握)

ライフサイクルの各段階における環境負荷を、グループ会社や協力会社と共同で把握しています

▶ CSR・環境経営 主要指標の実績一覧

CSR・環境経営上特に重要な指標の実績をまとめています

▶ サイトレポート

- 東北工場
- 関東工場
- 静岡工場
- 兵庫工場
- 山口工場

ガイドライン対照表

- GRIガイドライン（第3.1版）
- 環境報告ガイドライン（2012年度版）

▶ 独立保証報告書

開示している温室効果ガス排出量について、第三者機関による保証を受けています

▶ 第三者意見報告書

環境、人事、資材およびCSRの各担当者へのヒアリングに基づいた執筆いただいた報告書です

▶ 社外意見を受けて

「社会性に関する分野」と「環境に関する分野」のそれぞれにいただいたご意見についての、担当役員コメントです

▶ 編集方針

当社の取り組みのご理解と、さらなる向上を目指しています

▶ 報告書ダウンロード

最新・過去の冊子版報告書と、WEB版PDFをダウンロードいただけます

環境会計

当社では、生産部門、新築施工現場、リフォーム現場でのゼロエミッションをはじめ、より省資源型の部材設計など、資源循環型の事業活動や生産部門での省エネルギー活動、持続可能な住まいの研究・開発を推進しています。

これら環境保全活動を効果的・効率的に推進していくために、環境会計による環境保全活動のコスト・効果の把握に努めています。

2012年度環境保全活動に関わる環境会計データ（単位：百万円）

環境保全活動	環境保全コスト (投資額)	環境保全コスト（費用額）			経済効果 ※1	経済収支 ※2	環境保全効果等
		環境保全減価償却費	その他の費用	合計			
廃棄物削減・リサイクル	17	53	3,191	3,244	2,804	-440	生産・新築施行・リフォーム現場でのリサイクル量83.3千トン（リサイクル率100%）
廃棄物リサイクル委託費			876				
その他			2,315				
資源の有効活用	0	4	0	4	47	43	塗料使用量の削減(20トン)、瓦のリサイクル(71トン)、用紙使用量の削減（6トン）
エネルギーの有効活用・地球温暖化防止合計	121	70	5,025	5,095	99	-4,996	CO ₂ 排出削減量282千トン
生産部門	121	70	49	119	99	-20	CO ₂ 排出削減量 3千トン
住宅居住時のCO ₂ 排出削減※3	—	—	4,976	4,976	—	-4,976	提供した住宅居住時のCO ₂ 排出削減量 279千トン※3
有害物質削減	0.5	22	344	366	0	-366	有害化学物質の削減、水質汚濁の防止、土壌汚染の対策等
研究開発	0	16	27	43	0	-43	省エネルギー・省資源に貢献する住宅部材工法などの開発
環境マネジメント	0	2	47	49	0	-49	環境マネジメントシステムの維持、「5本の樹」いきもの調査の実施、環境コミュニケーションの推進等
合計	138	167	8,634	8,801	2,950	-5,851	
うち生産部門	122	103	835	938	274	-664	

※1 経済効果：有価物の売却収入と環境対策を実施した場合に、実施しなかった場合と比較して節減される費用などを確実な根拠にもとづいて算定しています。環境保全活動を推進することによる、利益寄与の推定的効果は含んでいません。

- ※2 経済収支：経済効果の本質は環境保全コストの一部回収であると位置付け、その回収部分を考慮した上での財務パフォーマンスを経済収支としています。これは、経済効果額から環境保全コストの費用額を差し引くことで算出しています。
- ※3 2012年度に新築住宅に設置した太陽光発電システム及び高効率給湯器のコストアップ分について、環境配慮住宅「グリーンファースト」の普及促進を目的に当社が負担した金額を「その他の費用」に計上しています。また、これによる居住時のCO₂排出量（「GHGプロトコルイニシアティブ」の「スコープ3」に該当）の削減貢献量を「環境保全効果等」に計上しています。当該削減貢献量は、2012年度に設置した太陽光発電システム及び高効率給湯器の耐用年数分の削減貢献量です。計算上の耐用年数を太陽光発電システムは20年、高効率給湯器は10年としています。

2012年度実績について

2012年度の環境保全コストは、投資額合計138百万円、費用額合計8,801百万円、経済効果は合計2,950百万円でした。

2012年度に実施した環境保全のための投資のうち主な項目は、生産部門におけるCO₂排出量のより少ない燃料に転換するための設備導入や、ピーク電力を抑えるための自家発電設備の導入、その他資源循環センターへの設備導入などでした。

環境保全コストの費用額には環境保全に関連する減価償却費の他、主に廃棄物削減のためのリサイクル委託費876百万円や、構内分別作業委託費1,077百万円、エネルギーの有効活用・地球温暖化防止に関する費用5,025百万円などを「その他の費用」として計上しています。

エネルギーの有効活用・地球温暖化防止に関する「その他の費用」には、2012年度に新築住宅に設置した太陽光発電システム及び高効率給湯器のコストアップ分を当社が負担した4,976百万円が含まれています。これは地球温暖化防止のために、環境配慮型住宅「グリーンファースト」を普及推進するという「エコ・ファーストの約束」を達成するためのコストであり、サプライチェーンにおける間接的排出（「GHGプロトコルイニシアティブ」の「スコープ3」）に該当する居住時のCO₂排出削減効果約279千t-CO₂に寄与しました。（環境保全の目的で投入した費用とそれに対する効果をより厳密に把握するため、居住時のCO₂排出削減量を環境保全効果に計上しています。）

生産部門及び事業所部門においては、CO₂排出量がより少ない燃料への転換を行うとともに、LED照明などの省エネルギー型設備の導入や設備改善などにより、地球温暖化防止とエネルギーの節約に継続的に取り組んでいます。これらの活動によるエネルギー節減額（経済効果）は99百万円、CO₂排出削減効果は約3千t-CO₂となりました。今後も、住宅のライフサイクルを通じた省エネルギーとCO₂削減に注力していきます。

研究開発部門では、住宅の省エネルギー性能向上や長寿命化のための研究費用や、「グリーンファーストハイブリッド」（太陽光発電システム＋燃料電池＋蓄電池を搭載した）住宅用のスマートモニタ（住宅での発電量・売電量・蓄電池残量等の見える化やクラウド対応を可能にする）の開発費、「5本の樹」計画に基づく「フロントガーデン」の企画開発費などを計上しています。

経済効果額のうち大きな割合を占めたのは、廃棄物の削減・リサイクル活動に関するものでした。各施工現場での廃棄物の発生状況をリアルタイムで管理でき、廃棄物回収の効率化などが図れる「ぐるっとメール」や、ICタグを活用した独自の分別回収システムによって現場での分別回収を推進しています。廃棄物を分別回収し、リサイクルを行うことによって回避された廃棄物の処分費用※1と有価物の売却収入の合計は2,804百万円となりました。

また、生産工程の改善により塗料等の投入資材の効率的使用を推進しています。取り組みにより削減された原材料費・副資材費は47百万円となりました。

※1 ゼロエミッション活動を長年継続している生産部門では廃棄物処分費の節減額を計上していません。

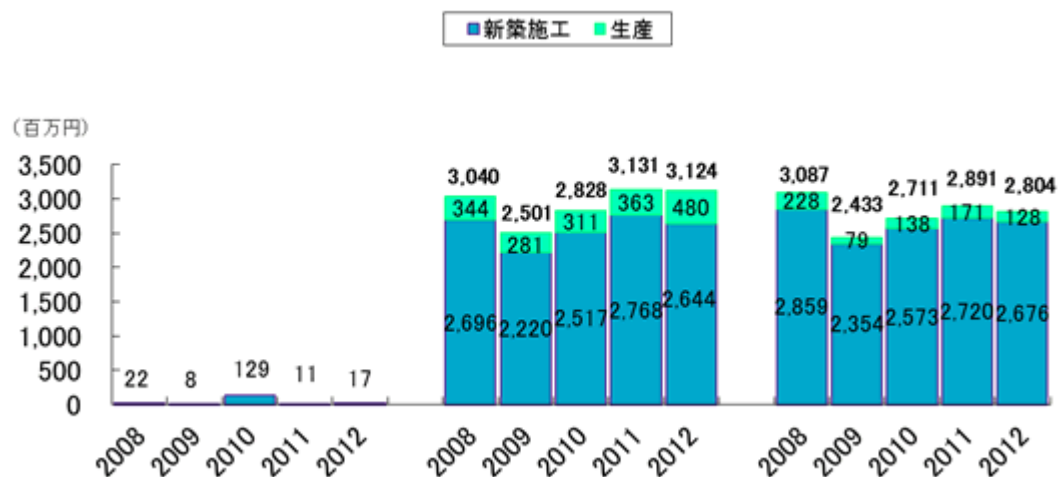
ゼロエミッション活動に関わる環境保全コスト・効果の推移について（生産・新築施工部門）

すでにゼロエミッションを達成している工場の生産部門、新築施工現場及びリフォーム部門では、2012年度も引き続き排出物のリサイクル率100%を継続しました。

2012年度の生産部門及び新築施工現場でのゼロエミッションに関する費用額は3,124百万円で、その内の新築施工現場での費用2,644百万円には、リフォーム現場でのゼロエミッション関連費用807百万円を含んでいます。

2012年度の排出物リサイクル量は、生産部門での陶板外壁「ベルバーン」の内製化並びに、新築施工部門での施工棟数の増加に伴い、それぞれ前年度に比べて増加しました。

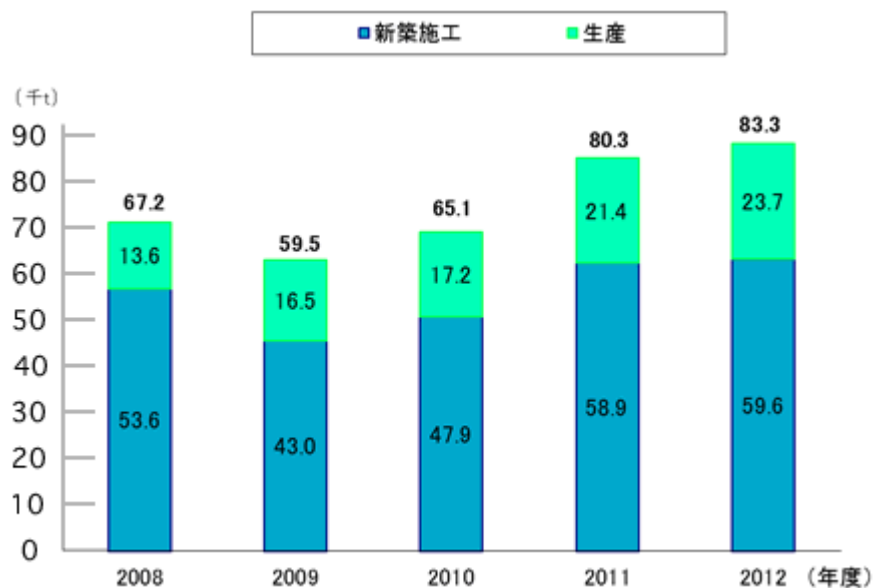
● 廃棄物削減・リサイクル活動に関わる環境保全コストと経済効果の推移（生産・新築施工部門）



※2 2007年度以降はリフォーム現場ゼロエミッションのための投資額及び費用額をそれぞれ含みます。

※3 2007年度以降のリフォーム現場のゼロエミッションによる経済効果のうち廃棄物処分費の節減額は算定していません。

● 排出物リサイクル量※4の推移※5（生産・新築施工部門）



※4 有価物を含みます。当社の生産・新築施工現場での排出物は全量リサイクルされています。

※5 ゼロエミッションを達成(2007年10月)以降のリフォーム現場でのリサイクル量を含みます。

<集計方針>

集計対象期間

2012年2月1日から2013年1月31日までの1年間

集計対象範囲

積水ハウス株式会社

認識の仕方

1. 環境保全活動

積水ハウスで運用されている環境マネジメントシステムにおいて目的・目標を達成するための活動を「環境保全活動」と称しています。

2. 環境保全コスト（投資額/費用額）

環境保全コストの投資額は、固定資産台帳に記載されている償却資産のうち当該環境保全活動に関わるものを抽出し、これの当期取得価額をもって認識しています。

環境保全コストの費用額は、当該環境保全活動を実施するに当たって発生する費用または損失（環境保全設備の減価償却費を含む。また、「グリーンファースト」推進のための費用額には機会費用分も含む）をもって認識しています。ただし人件費は含めていません。これは、人件費に関しては環境会計による管理よりもむしろ全社的な管理のもとにおくのが、現時点ではより現実的で望ましいと判断しているためです。

3. 環境保全効果

個々の環境保全活動ごとに、当該環境保全活動を行った場合の環境負荷の大きさとそれを行わなかったと仮定した場合の環境負荷の大きさを比較し、その差をもって環境保全効果と認識しています。基準年度（あるいは前年度）と当年度との環境負荷発生量の差ではありません。

4. 経済効果

個々の環境保全活動ごとに、当該環境保全活動の実施に伴って、費用の節減が見られた、あるいは不用な排出物の売却による収益が得られた、という場合は、費用の節減額や売却収益の大きさをもって経済効果と認識しています。「費用節減」は基準年度（あるいは前年度）と当年度との費用の差ではありません。

把握の仕方

1. 環境保全コスト（投資額/費用額）

投資額ならびに費用額のうち減価償却費部分は、環境割合で按分して算出しました。費用額のうち減価償却費部分以外の部分は差額を求めて算出しました。ただし、このように算出した結果が負の値となった場合は、これを環境保全コストと認識するのではなく、その絶対値をもって経済効果（費用節減）と認識・把握しました。

2. 環境保全効果

環境マネジメントシステムで管理対象とする環境負荷項目あるいは環境負荷抑制項目ごとに、環境保全活動を行った場合に発生した環境負荷の量とそれを行わなかったと仮定した場合に想定される環境負荷の発生量とを絶対量で比較し、両者の差を当該環境負荷項目の計量単位（tなど）で表しました。

3. 経済効果

費用節減額の把握については、上述した通り環境保全コストを差額により算出しようとした際に負の値が算出された場合に、その絶対値をもって経済効果の費用節減額と認識・把握しています。売却収益額は、当該環境保全活動の実施に伴って不用な排出物の売却により計上された財務会計上の収益の大きさをもって把握しています。

マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）

当社は、環境保全活動を効果のあるものにするために、住宅の開発・設計、原材料、工場生産、輸送、施工、居住、解体、処理のライフサイクルの各段階における環境負荷を、グループ会社や協力会社と共同で把握しています。

2012年度事業活動に伴う環境負荷データ

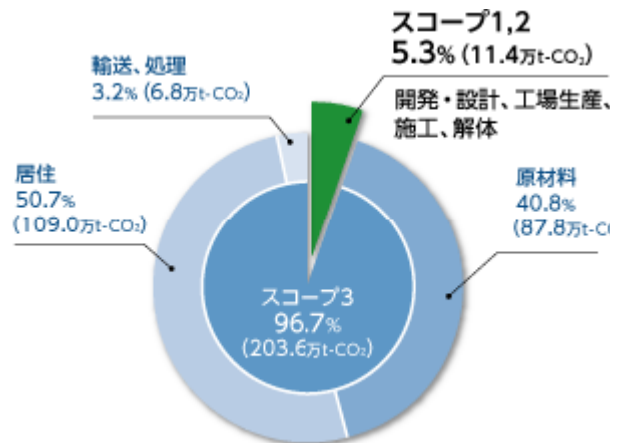




KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証対象情報

2012年度SCOPE1,2,3におけるCO₂排出量

2012年度実績集計より、GREENHOUSE GAS PROTOCOLの考え方に基づくスコープ1,2,3排出量を開示します。当社はスコープ3排出量のうち、特に居住時のCO₂排出量削減に貢献する環境配慮型住宅「グリーンファースト」の販売を進めています。なお、資材および居住段階のスコープ3排出量は、戸建住宅に起因するものを算定しています。また、スコープ1,2排出量のうち、「施工」と「解体」に起因するものには、当社グループ外の協力工事店等の施工や解体によるCO₂排出量（スコープ3に該当するもの）を含みますが、住宅施工と解体の業態上、分離することが難しいため、便宜上スコープ1,2として算定しています。



- スコープ1 : 積水ハウスグループが使用した燃料に伴うCO₂排出量[7.1万t-CO₂]
- スコープ2 : 積水ハウスグループが購入した電力と熱に伴うCO₂排出量[4.3万t-CO₂]
- スコープ3 : 積水ハウスグループ外の事業者やお客様等が、原料採掘から原材料製造、輸送、廃棄物処理のために使用したエネルギーに伴うCO₂排出量ならびに居住時に使用したエネルギーに伴うCO₂排出量[203.6万t-CO₂]

*GREENHOUSE GAS PROTOCOL “Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard”

<http://www.ghgprotocol.org/standards/scope-3-standard>

各データの算出の前提

○集計対象範囲：積水ハウス株式会社単体および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司。施工および解体は、子会社の積和建設各社ならびに協力工事店等を含む。スコープ3のCO₂排出量は、積水ハウスグループ外データを含む。

○集計対象期間：原則として2012年度（2012年2月～2013年1月）。データ集計の制限から、一部データは2012年度実績を推計。

開発・設計（営業・管理部門、展示場を含む）

- 資源：OA紙類の購入量
- エネルギー・CO₂：事務所・展示場のエネルギー使用量およびCO₂排出量
- 廃棄物：事務所、展示場の廃棄物

資材

- CO₂：戸建住宅の生産に投入した資材の生産に伴うCO₂排出量推計値

工場生産

- 資源：戸建住宅の生産に投入した資材量
- エネルギー・CO₂：当社5工場ならびに積水好施新型建材(瀋陽)有限公司のエネルギー使用量およびCO₂排出量
- 廃棄物：自社5工場が排出した廃棄物

輸送

- エネルギー・CO₂：エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定荷主分のエネルギー使用量およびCO₂排出量

施工

- エネルギー・CO₂：積和建設各社ならびに協力工事店等の施工に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量推計値
- 廃棄物：新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工現場から排出された廃棄物

居住

- CO₂：2012年度中に建築した戸建住宅の居住時のCO₂排出量推計値（居住年数を30年と仮定）

解体

- エネルギー・CO₂：積和建設各社ならびに協力工事店等が解体した物件の、解体時に使用した重機の使用に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量推計値
- 廃棄物：積和建設各社ならびに協力工事店等が解体した物件からの廃棄物

処理

- CO₂：積和建設各社ならびに協力工事店による解体建物の廃棄物処理に伴うCO₂排出量推計値

投入・排出の経年変化

総投入エネルギーの推移



輸送については2009年度から省エネ法の算定方法に変更。

過去に遡り、「処理」を除外しました。

総投入エネルギー量

	開発・設計	工場生産	輸送	施工	解体	合計 (TJ)
2008年	1,117	810	523	712	38	3,201
2009年	1,019	700	493	631	32	2,875
2010年	940	772	544	583	33	2,872
2011年	863	802	572	581	32	2,851
2012年	844	878	563	514	32	2,830

CO₂ 排出量

	開発・設計	工場生産	輸送	施工	解体	合計 (t-CO ₂)
2008年	56,365	39,388	35,896	44,246	2,611	178,506
2009年	52,161	33,923	33,867	39,055	2,185	161,191
2010年	48,037	37,477	37,886	35,358	2,253	161,011
2011年	44,650	38,467	39,967	34,611	2,241	159,936
2012年	42,721	39,385	38,959	30,483	2,191	153,739

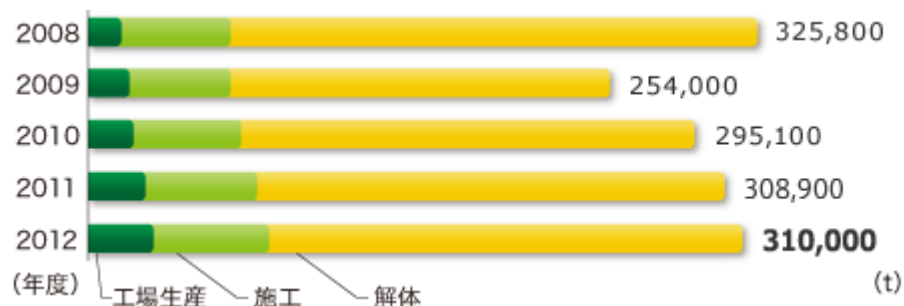
総投入資材量※の推移



※開発・設計と工場生産の合計

	開発・設計	工場生産	合計 (百 t)
2008年	9	11,626	11,635
2009年	7	9,856	9,863
2010年	8	10,819	10,827
2011年	7	10,952	10,959
2012年	8	11,120	11,128

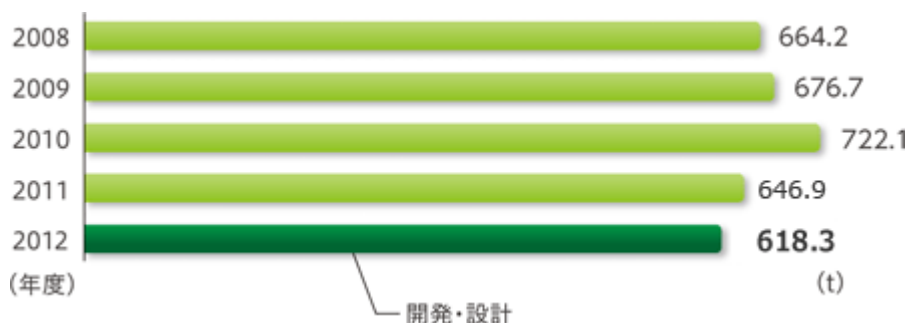
排出量（産業廃棄物など）の推移



※工場生産について2009年度から集計項目の一部を見直しました。

	工場生産	施工	解体	合計 (t)
2008年	13,600	45,700	266,500	325,800
2009年	16,500	43,000	194,500	254,000
2010年	17,200	47,900	230,000	295,100
2011年	21,400	58,900	228,600	308,900
2012年	23,700	59,600	226,700	310,000

排出量（一般廃棄物など）の推移



各データの算定基準

マテリアルバランス	環境パフォーマンス指標	算定方法
開発・設計	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2012年度における営業・管理部門、展示場の光熱費（電力、ガス、ガソリン、上下水道料金）と、各エネルギーの平均単価ならびに上下水道平均単価から使用量を推計。 ■ エネルギー使用量は、上記推計結果に、エネルギー種別ごとの単位発熱量を乗じて算定。 ■ CO₂排出量は、上記推計結果に、エネルギー種別ごとのCO₂排出係数を乗じ算定。 ■ 熱量換算係数とCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本社ビル廃棄物実回収データおよび全国32モデル事業所のサンプル調査に基づき、全社排出量を推計。
原材料	CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 以下の文献を参考に、住宅型式別に部材(原材料)等を調査した結果(2000年)と、産業連関表(1990年)から作成された部材ごとのCO₂排出係数に資材加工に伴うエネルギー量を加え、住宅型式別に部材使用によるCO₂排出量を算定し、単位床面積原単位を算定。これに2012年度の住宅型式別施工面積(出荷ベース)を乗じて推計。 「LCA実務入門」(社)産業環境管理協会 1998年9月発行 「環境共生住宅A-Z」建設省住宅局住宅生産課、(財)住宅・建築エネルギー機構監修 1998年1月発行 「1990年産業関連表に基づくLCAデータベース」(社)日本建築学会 1998年10月発行

工場生産	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+熱購入量+Σ{各燃料使用量×各燃料の単位発熱量}にて算定。電力および各燃料の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 ■ CO₂排出量(t-CO₂)については、電力購入量×CO₂排出係数+熱購入量×CO₂排出係数+Σ{各燃料使用量×各燃料のCO₂排出係数}+上水道使用量×上水のCO₂排出係数+下水排水量×下水のCO₂排出係数、にて算定。 電力のCO₂排出係数、各燃料のCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 熱の排出係数は、環境省、経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver 3.3」の値を採用。 ただし、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の電力のCO₂排出係数は、GHG PROTOCOL Calculation toolsの値を採用。
輸送	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギーの使用の合理化に関する法律ならびに地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて算定。ただし、電力及び各燃料の単位発熱量及びCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。
居住	CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空気調和・衛生工学会作成のシミュレーションソフトをベースに、戸建住宅の居住時におけるエネルギー使用量を算定。居住者の生活パターンなどについては日本放送協会「国民生活時間調査」等を使用。以上から年間供給したすべての戸建住宅の使用エネルギー量を推計し、CO₂排出量を算定。居住年数は30年と想定した。
施工	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 職人の通勤移動と新築施工現場で使用するエネルギーを合計して算出。 ■ 通勤移動のガソリン使用量は、延職人工数(人日)(推計値)×当社実績に基づく人日あたりの往復平均移動距離(km/人日)/燃費(km/L)で算定。 ■ 電力使用量は、当社実績から推計した施工現場仮設電力使用量(KWh/日)×戸建住宅1棟当たりの平均施工日数(日/棟)×年間施工棟数(出荷ベース)(棟)にて算定。 ■ 軽油使用量は、当社実績に基づく戸建住宅1棟当たりの重機軽油使用量(L/棟)×年間施工棟数(出荷ベース)(棟)にて算定。 ■ エネルギー使用量(GJ)については、上記エネルギー使用量に、エネルギー種別ごとの単位発熱量を乗じて算定。CO₂排出量については、上記エネルギー使用量に、エネルギー種別ごとのCO₂排出係数を乗じて算定。ただし、燃費及びエネルギー種別ごとの単位発熱量及びCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。

解体	エネルギー・CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー使用量は、当社実績に基づく解体物件1棟当たりの解体重機の軽油使用量(L/棟)×解体棟数(棟)×軽油の単位発熱量にて算定。軽油の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 ■ CO₂排出量は、当社実績に基づく解体物件1棟当たりの解体重機の軽油使用量(L/棟)×解体棟数(棟)×軽油のCO₂排出係数にて算定。軽油のCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ■ 解体物件単位面積当たりの種類別廃棄物量 (kg/m²) ×解体物件平均床面積 (100m²/棟：調査に基づく想定) ×年間解体受注棟数(棟)にて算定。 ■ 解体建物の単位面積当たりの種類別廃棄物量は、以下の文献を参照。生活価値創造住宅開発技術研究組合資源循環プロジェクト,平成15年3月『平成14年度次世代住宅技術開発(資源循環型住宅技術開発に係るものに限る。)'住宅の評価・管理技術の開発』(3)建設廃棄物のリサイクル指標研究』
処理	CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ (上記解体物件からの)年間種類別廃棄物量(t)×廃棄物種類別CO₂排出係数(処理時)(t-CO₂/t)にて算定。 ■ 廃棄物種類別CO₂排出係数(処理時)は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.1.0(2012年3月)」別紙「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等算定のための排出原単位データベース」の値を採用。
スコープ1排出量	CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 開発・設計、工場生産、施工、解体における燃料起源CO₂排出量
スコープ2排出量	CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 開発・設計、工場生産、施工、解体における購入電力と購入熱使用起源CO₂排出量
スコープ3排出量	CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原材料、輸送、居住、処理に伴うエネルギー起源CO₂排出量

*1:「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の単位発熱量とCO₂排出係数

	単位発熱量	CO ₂ 排出係数
電力	9.76 GJ/MWh	0.357 t-CO ₂ /MWh
灯油	36.7 GJ/kl	2.528 t-CO ₂ /kl
A重油	39.1 GJ/kl	2.698 t-CO ₂ /kl
ガソリン	34.6 GJ/kl	2.359 t-CO ₂ /kl
軽油	38.2 GJ/kl	2.644 t-CO ₂ /kl
LPG	50.2 GJ/t	3.007 t-CO ₂ /t
都市ガス	41.1 GJ/千m ³ N	1.991 t-CO ₂ /千m ³ N
LNG	40.9 GJ/千m ³ N	2.668 t-CO ₂ /千m ³ N
上水道	-	0.180 t-CO ₂ /千m ³
下水道	-	0.396 t-CO ₂ /千m ³

燃費(普通自動車(ガソリン))	11.4km/l
-----------------	----------

2012年度に実施した内部監査等において各部門の法令遵守状況を調べていますが、その監査結果において温室効果ガスに関する法規制等の重要な違反（刑罰、行政罰、行政指導を受けたもの）はありませんでした。

関連項目

- ▶ 住宅のライフサイクルアセスメント (LCA) (P.192)
- ▶ 生産時のCO₂ 排出削減の取り組み(P.216)
- ▶ 輸送時のCO₂ 排出削減の取り組み(P.219)
- ▶ 事務所で取り組むCO₂ 排出削減の取り組み(P.224)
- ▶ 環境会計(P.583)
- ▶ サイトレポート(P.599)

CSR・環境経営 主要指標の実績一覧

「積水ハウスグループ サステナビリティレポート2013」で報告している、積水ハウスグループのCSR・環境経営上、特に重要な指標の実績をまとめています。

区分	指標	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	定義
地球 温暖化の 防止	総エネルギー投入量	TJ	3,201	2,875	2,872	2,851	2,830	開発・設計、工場生産、輸送、施工および解体における投入量
	開発・設計、工場生産、施工、解体に伴うCO ₂ 排出量	t-CO ₂	142,610	127,324	123,125	119,969	114,780	該当事項により発生したCO ₂ の年度における排出量
	輸送に伴うCO ₂ 排出量	t-CO ₂	35,896	33,867	37,886	39,967	38,959	該当事項により発生したCO ₂ の年度における排出量
	1990年比CO ₂ 排出削減量	t-CO ₂	-	28,179	37,468	39,372	42,074	1990年における新築戸建住宅居住時のCO ₂ 排出量と比較した場合のCO ₂ 削減量および削減割合
	1990年比CO ₂ 排出削減率	%	-	43.7	49.4	51.3	55.7	1990年における新築戸建住宅居住時のCO ₂ 排出量と比較した場合のCO ₂ 削減量および削減割合
	「グリーンファースト」比率（戸建住宅）	%	13.0	51.7	70.7	77.9	83.8	当社新築戸建住宅における「グリーンファースト」比率
	「グリーンファースト」比率（賃貸住宅）	%	-	-	19.0	27.1	44.6	当社新築賃貸住宅「シャームゾン」における「グリーンファースト」比率

地球 温暖化の 防止	ソーラーリフォーム設 置件数	棟	68	718	1,634	2,569	7,249	当社および 一般既築住 宅等におけ る太陽光発 電システム リフォーム の設置件数
生物 多様性の 保全	年間植栽本数	万本	85	71	91	96	101	当社造園緑 化における 年間植栽本 数
	「木材調達ガイドライ ン」SおよびAランク 木材比率	%	58	72	87	85	89	当社による 約60社の木 質建材サブ ライヤーに 対する実態 調査
資源循環	総資材投入量	百 t	11,635	9,863	10,827	10,960	11,120	開発・設 計、及び工 場生産分
	廃棄物排出量	百 t	326	255	296	310	326	解体廃棄物 量を含む
	新築施工現場廃棄物発 生量	kg	1,463	1,323	1,308	1,396	1,441	1棟当たり (145m ² 換 算)
	「長期優良住宅」認定 取得率	%	-	76.8	88.7	90.9	92.1	
化学物質 の管理	空気環境配慮仕様「エ アキス」搭載比率	%	-	-	-	67.4	76.3	
お客様	お客様アンケート満足 度調査	%	94.7	94.6	95.7	95.4	95.7	7段階評価 で「非常に 満足」「満 足」「まあ 満足」の比 率
	オリジナル制震システ ム「シーカス」搭載比 率	%	-	-	-	58.5	75.0	
従業員	障がい者雇用率	%	1.77	1.80	1.66	1.75	1.90	障害者雇用 促進法に基 づく
	女性管理職比率	%	0.56	0.74	0.89	1.02	1.21	
	育児休業制度利用者数	人	125	114	117	143	150	
	女性の育児休業取得後 の復職率	%	92.3	95.2	92.3	93.3	94.1	

従業員	短時間勤務制度利用者数	人	72	106	165	173	223	
株主	配当性向	%	140.8	-	46.6	46.6	40.5	配当金支払額 ÷ 当期純利益 × 100
	年間配当金額	円	24	10	21	20	28	1株当たりの配当金
社会貢献	「積水ハウスマッチングプログラム」会員数	人	1,725	1,698	1,695	2,245	2,614	

サイトレポート

東北・関東・静岡・山口の各生産工場で鉄骨部材やパネル部材の製造と木材加工を行い、兵庫・関東の各生産工場
で高性能コンクリート外壁材のダイコンクリートを製造しています。すべての工場徹底した生産品質管理体制を
整えるとともに、地域環境への影響に配慮し、大気や水域への排出物などについては法令よりも厳しい自主基準値を
定めて、定期的に測定・管理しています。なお、2012年度中に、化学物質、石油および燃料の重大な漏出はありま
せん。

「サイトレポート」に掲載の数値データは、上記の国内5工場における生産段階でのデータをまとめたもので、施
工現場で排出される廃棄物を取り扱う「資源循環センター」は、報告の対象から除外しています。

東北工場



関東工場



静岡工場



兵庫工場



山口工場



関連項目

- [マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）（P.587）](#)

東北工場



〒981-4122
宮城県加美郡色麻町大原8

操業開始:1997年8月

工場総面積:121,458m²

主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電力	MWh/年	4,477.4
灯油	kl/年	0.9
ガソリン	kl/年	8.7
軽油	kl/年	13.3
LPG	t/年	630.2
上水使用量	千m ³ /年	26.2

排出物発生総量および主要品目（単位：t）

排出物	総量 (t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	1,344.0	100%	81.2%
廃プラスチック	182.0	100%	4.5%
木くず	100.4	100%	24.8%
金属くず	526.5	100%	100%
ガラス陶磁器くず	229.6	100%	100%

排出物	総量 (千m ³)	河川 (千m ³)	下水道 (千m ³)
排水	26.6	26.6	-

水質分析結果

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値
		平均値	最大値			
PH	-	6.6	7.8	5.8~8.6	5.8~8.6	5.8~8.6
全クロム	mg/l	0.1未満	0.1未満	2	-	1
銅	mg/l	0.1未満	0.1未満	3	-	1.5
フェノール	mg/l	0.1未満	0.1未満	5	-	2.5
n-Hex	mg/l	0.5未満	0.9	5	5	3
マンガン	mg/l	0.1未満	0.7	10	-	5
鉄	mg/l	0.1未満	0.1未満	10	-	5
フッ素	mg/l	0.2未満	0.6	4	-	4
BOD	mg/l	3.7	13.6	120	20	20
SS	mg/l	2.9	6.6	150	150	60
大腸菌	個/cm ³	55	240	3,000	3,000	1,500
亜鉛	mg/l	0.1未満	0.1未満	2	-	1

特に記載のないものは報告対象期間である2012.2~2013.1の調査データです。

2012年度の主な取組み

1. 生産時（工場生産＋出荷輸送）のCO₂排出量削減の取組み

2012年度、東北工場では復興に向けた活発な営業活動により受注が高いレベルで推移する中、宮城県の補助金を活用した照明機器の変更、省エネ施策の積み重ねを実施し、昨年以上のエネルギー効率で生産活動を行う事ができました。

照明機器の変更については、検査工程、出荷ホームに必要な照度出す為照明器具を個別に選定する事で、より多くの電力削減をする事ができました。

また、夏季に実施したピーク時使用電力の削減は、昨年に引き続き消灯や省エネ制御、時間差生産、デマンド管理する事に対応しました。今後も新たな施策、活動を実施し、2削減に努めます。

出荷輸送トラックについては、復興に向けた動きが加速し、近県以外でも数多くの受注を頂きました。昨年以上の輸送効率を発揮することはできませんでしたが、今後、物流拠点を適正に配置し、多運行並びに双方向物流を実行し、輸送時CO₂排出量削減に努めます。



（照明機器変更）水銀灯からLED照明へ



（照明機器変更）水銀灯から高効率照明へ

2. 資源循環の取り組み

工場排出物を削減するために、鉄などの原材料歩留まりを向上させる為、加工プログラムの見直しや、原材料設定見直しを行いました。さらに、外壁塗料の無駄噴きを抑制するプログラム変更などを行い、脱水汚泥の削減に努めました。

施工現場の廃棄物抑制のために、プレカット、梱包材の見直しをすることで施工現場から発生する廃棄物の抑制に取り組んでいます。また、廃棄物削減と施工現場での工期短縮に向け、施工合理化の試行も実施しました。今後も3R活動を推進し、廃棄物削減に努めていきます。

3. 生態系ネットワークの復活若しくは社会貢献活動

環境美化活動として、部署毎に工場周辺道路清掃を実施、また、昨年に引き続き震災復興ボランティア活動を行いました。休日朝早くから社員、協力企業の皆様に大勢ご参加頂き、2012年度は4回の活動を実施する事ができました。今後もボランティア活動を通じ、地域に貢献できる活動を続けていきます。



（震災復興ボランティア）作業の様子

関東工場



〒306-0213
茨城県古河市北利根2

操業開始:1970年8月

工場総面積:305,517m²

主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電力	MWh/年	14,959.8
灯油	kl/年	14.5
ガソリン	kl/年	15.5
軽油	kl/年	22.7
LPG	t/年	701.0
都市ガス	千m ³ /年	2,116.0
上水使用量	千m ³ /年	16.6
工業用水使用量	千m ³ /年	0.3
地下水使用量	千m ³ /年	161.3

排出物発生総量および主要品目（単位：t）

排出物	総量 (t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	5,148.0	100%	97.1%
廃プラスチック	137.7	100%	14.9%
木くず	1,080.0	100%	100%
金属くず	1,741.7	100%	100%
ガラス陶磁器くず	752.1	100%	100%

排出物	総量 (千m ³)	河川 (千m ³)	下水道 (千m ³)
排水	130.9	130.9	-

大気分析結果（実測値は最大値）

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	42	230	150
SOx	m ³ N/h	0.026未満	2.677	1.704
ばいじん	g/m ³ N	0.001	0.2	0.1

水質分析結果（第一工場）

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	自主基準値
		平均値	最大値		
PH	-	7.98	8.3	5.8~8.6	6.0~8.4
全クロム	mg/l	0	0	1	0.5
銅	mg/l	0	0	3	1.5
フェノール	mg/l	0	0	1	0.5
n-Hex	mg/l	0	0	5	2.5
マンガン	mg/l	0.01	0.1	1	1
鉄	mg/l	0.1	0.3	10	5
フッ素	mg/l	1.08	1.9	8	6
リン	mg/l	0.18	0.2	16	8
窒素	mg/l	3.6	6.1	120	90
COD	mg/l	10.52	15.6	-	-
BOD	mg/l	2.13	5.2	25	15
SS	mg/l	2	6.4	40	20
大腸菌	個/cm ³	248.42	2,900	3,000	1,000
亜鉛	mg/l	0.01	0.1	2	1.5
ほう素及び その化合物含有量	mg/l	0	0	10	5
アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物 及び硝酸化合物含有量	mg/l	1.58	3	100	50
有機体炭素	mg/l	9.75	16.6	-	-
ATU-BOD	mg/l	1.7	4.4	-	-

水質分析結果（ダイパネル工場）

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	自主基準値
		平均値	最大値		
PH	-	7.53	7.9	5.8～8.6	6.0～8.4
全クロム	mg/l	0.02	0.05	1	0.5
銅	mg/l	0.001	0.01	3	1.5
フェノール	mg/l	0	0	1	0.5
n-Hex	mg/l	0	0	5	2.5
マンガン	mg/l	0.14	0.39	1	1
鉄	mg/l	0.11	0.21	10	5
フッ素	mg/l	0.1	0.3	8	6
リン	mg/l	0.33	0.58	16	8
窒素	mg/l	1.74	3.9	120	90
COD	mg/l	10.53	17.8	-	-
BOD	mg/l	7.37	13.5	25	15
SS	mg/l	6.33	14	40	20
大腸菌	個/cm ³	12.42	110	3,000	1,000
亜鉛	mg/l	0.04	0.19	2	1.5
ほう素及び その化合物含有量	mg/l	0.11	0.21	10	5
アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物 及び硝酸化合物含有量	mg/l	0.84	1.5	100	50

特に記載のないものは報告対象期間である2012.2～2013.1の調査データです。

2012年度の主な取り組み

1. 生産時（工場生産＋出荷輸送）のCO₂排出量削減の取り組み

工場生産では、節電対策を2011年度に引き続き行い、建物照明のLED化やモーター・ファンのインバーター化を進めました。また、外壁部材乾燥炉の側壁に断熱塗料を塗り外気への放熱を減らす事で燃料使用量を削減しました。

前期から続けている節電活動は全従業員に浸透し、日常での電気使用量も減少しています。



（節電対策）照明のLED化

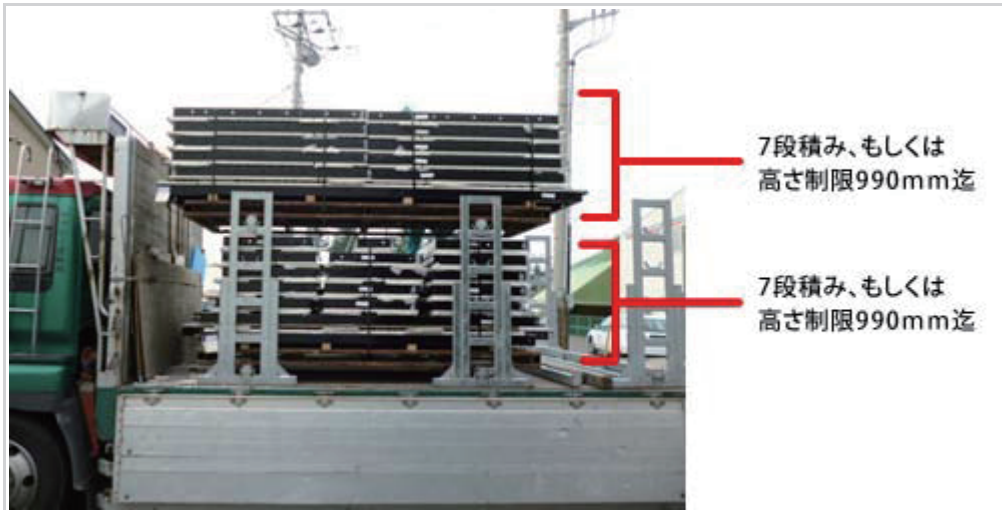


（熱損失対策）塗装乾燥炉表面に断熱塗装塗布



（節電対策）駐車場外灯のLED化

出荷輸送では、様々な架台を利用しトラックの積載効率を向上させました。また、東京に集荷拠点であるハブを設け、大型車による効率のよい配送を行う事でトラック配車台数を削減しました。



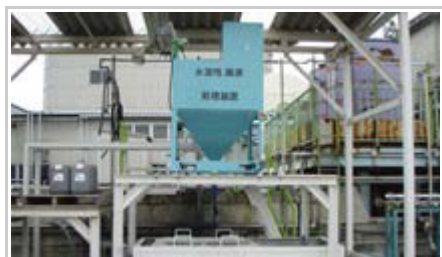
（輸送積載効率向上）積載段数アップ

以上の削減活動により関東工場ではCO₂排出量を2011年度比323t/年削減をすることが出来ました。

2. 資源循環の取り組み

廃棄物の削減活動では、新しく設備を導入し、電着塗装工程の廃液の凝集方法を変更することで年間30tの汚泥を削減することが出来ました。

その他にも歩留まり向上や、原料への転用を進めた結果、2011年度比245t/年の廃棄物を削減できました。



(汚泥削減) 廃液凝集方法変更



(木くず削減) カット残材を2次原材料に転用

3. 社会貢献活動

2012年度も恒例の渡良瀬遊水地・利根川清掃、グリーンカーテン、茨城県省エネキャンペーン、ECOフェスタ古河に参加しました。



(利根川クリーン作戦) 作業の様子



(渡良瀬クリーン作戦) 集めたゴミ

渡良瀬クリーン作戦当日は、雨の降る中たくさんのゴミを集める事が出来ました。

静岡工場



〒437-1495
静岡県掛川市中1100

操業開始:1980年10月

工場総面積:491,394m²

※栗東物流センター（滋賀県栗東市下鉤666）、浅井工場（滋賀県長浜市東野町84）を含む

茨木物流センター（大阪府茨木市藤の里1-1-15）を含まず

主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電力	MWh/年	20,234.3
灯油	kl/年	242.7
ガソリン	kl/年	21.9
軽油	kl/年	23.5
LPG	t/年	251.1
LNG	千m ³ /年	1,829.7
上水使用量	千m ³ /年	56.9
工業用水使用量	千m ³ /年	36.6

排出物発生総量および主要品目（単位：t）

排出物	総量 (t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	14,835.5	100%	97.8%
廃プラスチック	210.6	100%	37.8%
木くず	7,030.9	100%	99.5%
金属くず	1,783.1	100%	100%
ガラス陶磁器くず	4,585.7	100%	99.9%

排出物	総量 (千m ³)	河川 (千m ³)	下水道 (千m ³)
排水	71.2	63.3	7.9

大気分析結果（実測値は最大値）

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	41	150	80
SOx	ppm	0.15	1.77	0.62
ばいじん	g/m ³ N	0.05未満	0.20	0.05

水質分析結果

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値
		平均値	最大値			
PH	-	7.5	7.8	5.8~8.6	5.8~8.6	6~8
全クロム	mg/l	0.1未満	0.1未満	2	2	-
銅	mg/l	0.2未満	0.2未満	3	1	-
フェノール	mg/l	0.5未満	0.5未満	5	5	-
n-Hex	mg/l	0.5未満	0.9	5	3	2
マンガン	mg/l	0.2未満	0.2未満	10	10	-
鉄	mg/l	0.24	0.50	10	10	3
フッ素	mg/l	0.2未満	0.2	8	1	-
BOD	mg/l	1.5	4.1	160	20	10
SS	mg/l	2.6	6.6	160	30	10
大腸菌	個/cm ³	0	0	3,000	3,000	100
亜鉛含有量	mg/l	0.06	0.12	2	1	0.5
アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物 及び硝酸化合物	mg/l	2.1	4.3	100	10	5

特に記載のないものは報告対象期間である2012.2~2013.1の調査データです。

2012年度の主な取り組み

1. 生産時（工場生産＋出荷輸送）のCO₂排出量削減の取り組み

工場生産CO₂排出量を低減するために、ファン等のインバータ化、照明・空調の高効率化、待機電力の削減等の省エネ活動を実施しました。また、夏季・冬季のピーク電力カットにも取り組みました。

出荷輸送CO₂排出量を低減するために、「空で車を走らせない」を合言葉に、積載効率・実車率の向上等の取り組みを実施し、輸送効率化を図りました。特に、2012年1月5日より、関西エリアのマーケット(施工現場)に対する物流サービスの向上（ジャストイン・ジャストアウト）、幹線輸送の合理化、調達物流の最適化、リターン材・ゼロエミ運搬の双方向物流を目的とした大阪ハブを設立し、運用を開始しました。

2. 資源循環の取り組み

2012年度は工場排出物を削減するために、原材料や塗料の歩留り向上、2次製品の設定等の取り組みを実施しました。また、木質バイオマス・ガス化発電装置の運転時間を延長しました。



（浅井工場）木質バイオマス・ガス化発電装置

3. 生態系ネットワークの復活もしくは社会貢献活動

場内植樹を継続し、2012年度も「5本の樹」計画に基づき、在来種100本を植樹。工場内の植樹帯もますます充実してきました。

社会貢献活動については従業員とご家族、協力企業の皆さんの協力を得て年間5回の活動を実施。工場独自の掛川市内環境美化活動(8/1、この活動は2003年から10年継続)、海岸清掃(6/17)、海岸林・公共施設等への植樹活動(3/3、6/2、10/29)に、延べ1,500名以上の方が参加しました。



（海岸林での植樹活動）作業の様子



（公共施設周辺での植樹活動）参加者

兵庫工場



〒673-1314
兵庫県加東市横谷字石谷798-36

操業開始:1985年7月

工場総面積:59,051m²

主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電力	MWh/年	1,876.4
ガソリン	kl/年	4.8
軽油	kl/年	24.7
LPG	t/年	27.2
都市ガス	千m ³ /年	1,021.7
上水使用量	千m ³ /年	25.2
地下水使用量	千m ³ /年	4.4

排出物発生総量および主要品目（単位：t）

排出物	総量 (t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	826.1	100%	99.8%
廃プラスチック	34.9	100%	100%
木くず	1.6	100%	0.0%
金属くず	16.6	100%	100%
ガラス陶磁器くず	701.0	100%	100%

排出物	総量 (千m ³)	河川 (千m ³)	下水道 (千m ³)
排水	20.5	12.6	7.9

大気分析結果（実測値は最大値）

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	36	150	75
SOx	m ³ N/h	0.037未満	1.5	0.01
ばいじん	g/m ³ N	0.0021未満	0.1	0.01

水質分析結果

排出物	単位	実測値		自主基準値
		平均値	最大値	
PH	-	7.7	8.0	6.0~8.0
n-Hex	mg/l	1以下	-	2
COD	mg/l	14.6	-	70
BOD	mg/l	13.3	-	70
SS	mg/l	2.6	-	25
大腸菌	個/cm ³	2,466	-	3,000

特に記載のないものは報告対象期間である2012.2~2013.1の調査データです。

1. 生産時（工場生産＋出荷輸送）のCO₂排出量削減の取り組み

生産時における電気エネルギーに起因するCO₂排出量の削減のため、昨年に引き続き天井照明を省エネタイプに変更しました。また、無駄なエネルギーを削減するため、非稼働時間の消灯、油圧ポンプの自動ON・OFF制御等の見直しを行いました。熱エネルギーに対しては、養生設備の運転時間短縮及びボイラーの必要台数のみの運転等運用面の見直し、配管やバルブ等の保温による放熱防止等によりCO₂排出量の削減に取り組みました。



（照明機器変更）天井照明のLED化



（被熱防止対策）蒸気配管の保温

2. 資源循環の取り組み

廃棄物削減活動の取り組みとして、型枠からのコンクリートの漏れを防止するスポンジの改良・打設ホッパーに付着するコンクリートを削減するパイプレータ設置、ミキサーの粉体投入シュートへの付着を防止するパイプレータの設置等を実施し、コンクリート廃棄物の削減を行ってきました。

3. 生態系ネットワークの復活もしくは社会貢献活動



（東条地域の清掃活動）42名が参加

社会貢献活動として毎月1回工場周辺の清掃活動を実施しました。また、8月（49名参加）と11月（42名参加）に東条地域の清掃活動を実施しました。その他にノーマイカーデーの励行により延べ327台の通勤車両の削減を行いました。

生態系ネットワークの復活を目指し、3月にビワ5本・花モモ6本・サザンカ8本、1月にハナミズキ1本を兵庫工場敷地内に植樹しました。

山口工場



〒747-1221
 山口市鑄銭司5000

操業開始:1973年8月

工場総面積:228,667m²

主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電力	MWh/年	7,681.9
灯油	kl/年	322.1
ガソリン	kl/年	16.7
軽油	kl/年	0.4
LPG	t/年	637.5
上水使用量	千m ³ /年	29.4
地下水使用量	千m ³ /年	51.3

排出物発生総量および主要品目（単位：t）

排出物	総量 (t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	1,557.9	100%	85.6%
廃プラスチック	62.5	100%	82.8%
木くず	393.0	100%	56.5%
金属くず	702.9	100%	100%
ガラス陶磁器くず	6.4	100%	100%

排出物	総量 (千m ³)	河川 (千m ³)	下水道 (千m ³)
排水	58.9	58.9	-

大気分析結果（実測値は最大値）

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	5.1	250	125
SOx	m ³ N/h	0.0015	3.43	1.72
ばいじん	g/m ³ N	0.0036	0.3	0.25

水質分析結果

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	自主基準値
		平均値	最大値		
PH		7.0	6.7~7.2	5.8~8.6	6.0~8.0
全クロム	mg/l	0	0	2	検出されないこと
銅	mg/l	0	0	3	検出されないこと
フェノール	mg/l	0	0	5	2.5
n-Hex	mg/l	0	0	5	2.5
マンガン	mg/l	1.7	2.2	10	5
鉄	mg/l	0	0	10	5
フッ素	mg/l	1.1	1.9	8	5
リン	mg/l	0.29	0.9	1.56	1.5
窒素	mg/l	1.7	3.2	11.88	6
COD	mg/l	5.3	9.9	10.4	10
BOD	mg/l	20.4	61	160	60
SS	mg/l	5.1	9.3	200	75
大腸菌	個/cm ³	3.8	34	3,000	1,500
アンモニア、 アンモニア化合物	mg/l	4.8	9	100	50

特に記載のないものは報告対象期間である2012.2~2013.1の調査データです。

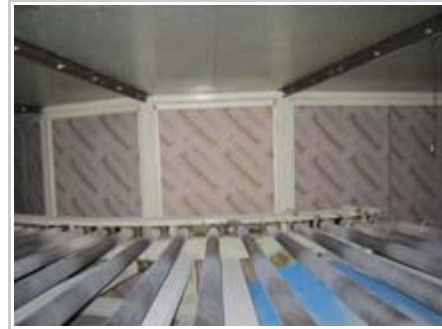
2012年度の主な取り組み

1. 生産時（工場生産＋出荷輸送）のCO₂排出量削減の取り組み

山口工場では、エネルギーの無駄を削減する為に省エネの推進を行っています。照明設備を水銀灯から蛍光灯へ変更、コンプレッサーの負荷調整による効率的な運用、排気・集塵ファンの設備連動運転化、パネル乾燥炉熱風の循環方法改善による放熱防止、乾燥炉断熱化の推進などにより電力・LPG等の使用量を削減しました。出荷輸送のCO₂削減においては、九州ハブまでの幹線輸送における積載効率アップ、岡山ハブにおける複数棟積み合せの標準化、架台利用による2段積み輸送等の実施により、トラック使用台数を削減できました。



（輸送積載効率向上）架台利用による2段積み輸送



（熱損失対策）乾燥炉内の断熱化

2. 資源循環の取り組み

新築施工現場の廃棄物削減に向け、2012年度は低層シャームゼンにおいて、天井野縁、石膏ボードのプレカットや梱包材見直し等の活動に取り組みました。2013年度も引き続き、これらの進捗確認及び量の推移を把握していくと共に、対応の範囲拡大と実施項目の追加を検討します。

3. 生態系ネットワークの復活もしくは社会貢献活動

山口市主催の「ふしの川水系クリーンアップキャンペーン」へ125名、「ふしの川干潟耕耘ボランティア」に19名、山口県社会福祉協議会主催の「秋吉台ナイトサファリボランティア」へ9名、山口県主催の「全国植樹祭クリーンアップ活動」へ105名の延べ258名が美化活動に参加しました。



（ふしの川水系クリーンアップキャンペーン）2会場に分かれ125名が参加



（全国植樹祭クリーンアップ活動）作業の様子

GRIガイドライン（第3.1版）

1.戦略および分析

項目	指標	該当項目
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	トップコミットメント
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	トップコミットメント リスクマネジメント

2.組織のプロフィール

項目	指標	該当項目
2.1	組織の名称	積水ハウスグループの概要
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	積水ハウスグループの概要 積水ハウスの住まいづくり
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	積水ハウスグループの概要
2.4	組織の本社の所在地	積水ハウスグループの概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	積水ハウスグループの概要 国際事業の展開 国際事業におけるまちづくり
2.6	所有形態の性質および法的形式	積水ハウスグループの概要
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類）	積水ハウスグループの概要 国際事業の展開 国際事業におけるまちづくり
2.8	報告組織の規模	積水ハウスグループの概要
2.9	規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更	編集方針
2.10	報告期間中の受賞歴	主な表彰実績

3. 報告要素

報告書のプロフィール

項目	指標	該当項目
3.1	提供する情報の報告期間	編集方針
3.2	前回の報告書発行日	編集方針
3.3	報告サイクル	編集方針
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	編集方針 お問い合わせ/資料請求 

報告書のスコープおよびバウンダリー

項目	指標	該当項目
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス	編集方針
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど）	編集方針
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項	編集方針
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列での、および／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	編集方針
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	該当事項はありません
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	編集方針 マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）

GRI内容索引

項目	指標	該当項目
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	ガイドライン対照表

保証		
項目	指標	該当項目
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行	独立保証報告書

4.ガバナンス、コミットメント、および参画

ガバナンス		
項目	指標	該当項目
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	コーポレートガバナンス・内部統制システム
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す	コーポレートガバナンス・内部統制システム
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記	コーポレートガバナンス・内部統制システム
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	コーポレートガバナンス・内部統制システム 経営トップと従業員・協力工事店との対話
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	コーポレートガバナンス・内部統制システム
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関連する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	CSR推進体制と組織マネジメント
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	サステナブル・ビジョン 「企業倫理要項」の遵守
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会を特定かつマネジメントしていること、さらに国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	リスクマネジメント
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	社外委員からのコメント

外部のイニシアティブへのコミットメント

項目	指標	該当項目
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	サステナブル・ビジョン リスクマネジメント 社会性目標と実績 環境目標と実績
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	「エコ・ファースト企業」として 国内クレジット制度に基づくCO ₂ 排出削減事業 「グリーンファースト倶楽部」
4.13	(企業団体などの) 団体および/または国内外の提言機関における会員資格	住環境の質の向上を目指した団体活動および提言活動
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーコミュニケーション指針
4.15	参画してもらおうステークホルダーの特定および選定の基準	編集方針 ステークホルダーコミュニケーション指針
4.16	種類ごとの、およびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	社外委員からのコメント お客様アンケートの分析とフィードバック 賃貸住宅における入居者満足の向上 経営トップと従業員・協力工事店との対話 職場環境改善やCSR推進を目的とした従業員参加型のさまざまな活動 従業員をつなぐグループ誌「積水ハウス」 月刊メールマガジン「CSRコラム」 ステークホルダーコミュニケーション指針 NPO・NGOとの協働 第三者意見報告書
4.17	ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要な課題および懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	社外委員からのコメント 第三者意見報告書

5. マネジメント・アプローチに関する開示とパフォーマンス指標

経済

項目	指標	該当項目
	マネジメントアプローチに関する開示	サステナブル・ビジョン 経済価値 持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント 株主、地域社会のために

経済的パフォーマンス

項目	指標	該当項目
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保、および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した経済的価値	<p>積水ハウスグループの概要 社会貢献活動</p> <p>従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」 チャリティ・義援金・ボランティア 社会性目標と実績 セキスイハウス協会（福利厚生制度） 株主・投資家様とのコミュニケーション 環境会計 国内クレジット制度に基づくCO2排出削減事業「グリーンファースト倶楽部」 カスタマーズセンター 「第13回さいたま環境賞」を受賞</p>
EC2	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	<p>トップコミットメント 環境会計</p>
EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	2012年度--第62期 有価証券報告書 ㊦
EC4	政府から受けた相当の財務的支援	住宅・建築物省CO2先導事業に採択

市場での存在感

項目	指標	該当項目
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤーについての方針、業務慣行および支出の割合	<p>持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 セキスイハウス協会（福利厚生制度） 取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント</p>

間接的な経済的影響

項目	指標	該当項目
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	<p>住文化の向上 次世代育成 防犯・防災の啓発活動 障がい者の自立支援 NPO・NGOとの協働 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」 チャリティ・義援金・ボランティア 社会性目標と実績</p>
EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	セキスイハウス協会（福利厚生制度）

環境

項目	指標	該当項目
	マネジメント・アプローチに関する開示	サステナブル・ビジョン 環境価値 環境マネジメントの推進・方針 持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント 環境目標と実績

原材料

項目	指標	該当項目
EN1	使用原材料の重量または量	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	リサイクル材の開発

エネルギー

項目	指標	該当項目
EN3	1次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	生産時のエネルギー消費 木質バイオマス・ガス化発電システムの導入 サイトレポート マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
EN4	1次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	生産時のエネルギー消費 木質バイオマス・ガス化発電システムの導入 サイトレポート マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	生産時のエネルギー消費 サイトレポート
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取組および、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」 日本初、実際に家族が暮らしながら実施する 「スマートエネルギーハウス」居住実験 住宅のトップランナー基準 居住時のCO ₂ 排出削減の取り組み
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先取組と達成された削減量	事務所で取り組むCO ₂ 排出削減の取り組み 国内クレジット制度に基づくCO ₂ 排出削減事業 「グリーンファースト倶楽部」 お客様と取り組むCO ₂ 削減

水		
項目	指標	該当項目
EN8	水源からの総取水量	工場における水の使用量 サイトレポート
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	該当事項はありません

生物多様性		
項目	指標	該当項目
EN11	保護地域内、あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、あるいは管理している土地の所在地および面積	国際事業の展開 国際事業におけるまちづくり
EN12	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	「企業の森」制度への参加 「5本の樹」計画を生かした地域貢献活動 「第13回さいたま環境賞」を受賞 生物多様性
EN13	保護または復元されている生息地	新梅田シティ「新・里山」での教育貢献 「企業の森」制度への参加 「第13回さいたま環境賞」を受賞
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 約束2（生態系ネットワークの復活） 生物多様性

排出物、廃水および廃棄物		
項目	指標	該当項目
EN16	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
EN17	重量で表記する、その他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減実績	木質バイオマス・ガス化発電システムの導入 積載効率の高い「増トン車」の導入 モーダルシフトの取り組み テレビ会議室使用によるCO ₂ 削減 約束1（家庭部門・事業活動のCO ₂ 排出量削減） サイトレポート
EN19	重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量	該当事項はありません
EN20	種類別および重量で表記するNO _x 、SO _x およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	サイトレポート
EN21	水質および放出先ごとの総排水量	サイトレポート
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	工場ゼロエミッションの取り組み 新築施工現場のリデュース マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握） サイトレポート
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	サイトレポート 土壌汚染に関するリスクへの対応
EN24	バーゼル条約付属文書Ⅰ、Ⅱ、ⅢおよびⅧの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合	該当事項はありません
EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水域の場所およびそれに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値	該当事項はありません

製品およびサービス

項目	指標	該当項目
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取組と、影響削減の程度 注：住まいの省エネルギー、CO2排出量削減に関する取組はEN6をご参照下さい。住まいづくりにおける生物多様性への取り組みはEN12をご参照ください。	リサイクル材の開発 雨水タンクなどで雨水利用を推進 節水型浴槽・手元ストップシャワーの効果 超節水型便器の標準化 化学物質の管理
EN27	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	「エバーループ」～オーナー住宅買取再生事業 工場ゼロエミッションの取り組み 新築施工現場でのゼロエミッション リサイクル材の開発

遵守

項目	指標	該当項目
EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	環境に関する法令の遵守状況

輸送

項目	指標	該当項目
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	輸送時のCO2排出削減の取り組み 環境に配慮した車両の導入とエコドライブ・安全運転の推進 テレビ会議室使用によるCO2削減

総合

項目	指標	該当項目
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	環境会計

社会（公正な労働条件）

項目	指標	該当項目
	マネジメントアプローチに関する開示	人事基本方針 子育てと仕事の両立を支援 女性管理職・営業職への積極登用・採用およびその支援 「リフォームアドバイザー」の積極採用 障がい者雇用の推進 人材育成の考え方 新卒採用に向けた取り組み メンタルヘルスマネジメント 社会性目標と実績（従業員、取引先のために）

雇用		
項目	指標	該当項目
LA3	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	育児や介護休業に向けた各種制度 休職従業員へ向けた各種支援制度
LA15	育児休暇後の男女別復職率および定着率	育児や介護休業に向けた各種制度

労働安全衛生		
項目	指標	該当項目
LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	労働安全衛生マネジメントシステム 施工現場での労働安全衛生活動 職場での労働環境の改善 安全衛生教育研修の実施
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死者数	労働災害発生状況 社会性目標と実績（従業員、取引先のために）
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	セキスイハウス会労働保険事務組合 セキスイハウス協力会(福利厚生制度) メンタルヘルスマネジメント 社会性目標と実績（従業員、取引先のために）
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	労働安全衛生マネジメントシステム 施工現場での労働安全衛生活動

研修および教育		
項目	指標	該当項目
LA10	従業員のカテゴリー別の、従業員あたり年間平均研修時間	人材育成の考え方 経営力強化に向けた取り組み 自己啓発の支援
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」 教育訓練センター・訓練校 「コンサルティング・ハウジング」を担う人材の育成 女性技術職の支援 展示場接客担当者の育成 経営力強化に向けた取り組み 自己啓発の支援 施工現場での労働安全衛生活動 安全衛生教育研修の実施
LA12	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	人材育成の考え方 経営力強化に向けた取り組み 自己啓発の支援
LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	女性管理職・営業職への積極登用・採用およびその支援 「リフォームアドバイザー」の積極採用 新卒採用に向けた取り組み

社会（人権）

項目	指標	該当項目
マネジメントアプローチに関する開示		「企業倫理要項」の遵守 ヒューマンリレーション推進体制 木材調達ガイドラインの運用と改定 社会性目標と実績（CSR方針と体制）

投資および調達の慣行		
項目	指標	該当項目
HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤーおよび請負業者の割合と取られた措置	木材調達ガイドラインの運用と改定
HR3	研修を受けた従業員数を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	ヒューマンリレーション推進体制 ヒューマンリレーション研修 社会性目標と実績（CSR方針と体制）

結社の自由		
項目	指標	該当項目
HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	経営トップと従業員・協力工事店との対話

児童労働		
項目	指標	該当項目
HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	木材調達ガイドラインの運用と改定

強制労働		
項目	指標	該当項目
HR7	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	木材調達ガイドラインの運用と改定

評価		
項目	指標	該当項目
HR10	人権に関するレビューおよび／または影響評価を受けている事業の割合とその総数	ヒューマンリレーション研修

改善		
項目	指標	該当項目
HR11	人権に関する苦情件数および正式な苦情処理手続きを通して取り組み、解決した件数	セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談窓口

社会（社会）

項目	指標	該当項目
	マネジメントアプローチに関する開示	医療・介護建設事業の推進 取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント 社会性目標と実績（CSR方針と体制） 社会性目標と実績（株主、地域社会のために）

コミュニティ

項目	指標	該当項目
SO1	地域社会参画、影響評価および開発プログラムの実施に関わっている事業の割合	社会性目標と実績（お客様のために） まちづくりとコミュニティ
SO9	潜在的なまたは顕在化した著しい負の影響を地域社会に与える事業	国際事業の展開 国際事業におけるまちづくり
SO10	潜在的なまたは顕在化した著しい負の影響を地域社会に与える事業において実施された予防策と緩和策	国際事業の展開 国際事業におけるまちづくり

不正行為

項目	指標	該当項目
SO2	不正行為に関するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	コンプライアンス
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	コンプライアンス 社会性目標と実績（CSR方針と体制）
SO4	不正行為事例に対して取られた措置	元社員の一級建築士の詐称問題につきまして 〇

公共政策

項目	指標	該当項目
SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	住環境の質の向上を目指した団体活動および提言活動
SO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	「企業倫理要項」の遵守

非競争的な行動

項目	指標	該当項目
SO7	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	「企業倫理要項」の遵守 公正な取引 社会性目標と実績（CSR方針と体制）

社会（製品責任）

項目	指標	該当項目
マネジメントアプローチに関する開示		サステナブル・ビジョン 「企業倫理要項」の遵守 個人情報保護の取り組み 持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 全社施工品質管理システム 取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント 社会性目標と実績（お客様のために）

顧客の安全衛生

項目	指標	該当項目
PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	ユニバーサルデザイン 全社施工品質管理システム
PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	全社施工品質管理システム

製品およびサービス

項目	指標	該当項目
PR3	各種手順により必要とされる製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	人と自然が共生する環境共生住宅
PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	「企業倫理要項」の遵守
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	お客様とのコミュニケーション

マーケティング・コミュニケーション

項目	指標	該当項目
PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範の遵守のためのプログラム	「企業倫理要項」の遵守
PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数	「企業倫理要項」の遵守

顧客のプライバシー

項目	指標	該当項目
PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する 正当な根拠のあるクレームの総件数	個人情報保護の取り組み

環境報告ガイドライン（2012年版）

環境報告の基本的事項

項目・指標	該当項目
1. 報告にあたっての基本的要件	
(1) 報告対象組織の範囲・対象期間	編集方針 マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
(2) 対象範囲の捕捉率と対象期間の差異	編集方針
(3) 報告方針	編集方針
(4) 公表媒体の方針等	編集方針 サイトマップ 報告書ダウンロード 独立保証報告書
2. 経営責任者の緒言	トップコミットメント
3. 環境報告の概要	
(1) 環境配慮経営等の概要	積水ハウスグループの概要 サステナブル社会実現への責任と取り組み
(2) K P I の時系列一覧	CSR・環境経営 主要指標の実績一覧
(3) 個別の環境課題に関する対応総括	環境目標と実績
4. マテリアルバランス	マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）

環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況

項目・指標	該当項目
1. 環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等	
(1) 環境配慮の方針	環境価値 「エコ・ファーストの約束」進捗報告
(2) 重要な課題、ビジョン及び事業戦略等	トップコミットメント サステナブル社会実現への責任と取り組み
2. 組織体制及びガバナンスの状況	
(1) 環境配慮経営の組織体制等	環境マネジメントの推進・方針 ISO14001認証取得
(2) 環境リスクマネジメント体制	リスクマネジメント
(3) 環境に関する規制等の遵守状況	環境に関する法令の遵守状況 マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）
3. ステークホルダーへの対応の状況	
(1) ステークホルダーへの対応	ステークホルダーコミュニケーション
(2) 環境に関する社会貢献活動等	環境配慮 NPO・NGOとの協働 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」
4. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況	
(1) バリューチェーンにおける環境配慮の取組方針、戦略等	フェアウッド調達 取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント エコ・ファーストの約束2（生態系ネットワークの復活）
(2) グリーン購入・調達	環境に配慮した車両の導入とエコドライブ・安全運転の推進 フェアウッド調達 事務所における資源循環 取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント エコ・ファーストの約束2（生態系ネットワークの復活） 環境目標と実績（その他）

	(3) 環境負荷低減に資する製品・サービス等	<p>住宅のエネルギー消費（住宅のライフサイクルCO₂） 居住時のCO₂排出削減の取り組み 公的制度や認定の活用 「5本の樹」計画とは 緑豊かな賃貸住宅「シャーマゾン ガーデنز」 分譲マンションにおける緑化の推進 住まいの長寿命化 雨水タンクなどで雨水利用を推進 節水型浴槽・手元ストップシャワーの効果 超節水型便器の標準化 環境目標と実績</p>
	(4) 環境関連の新技术・研究開発	<p>研究・開発 リサイクル材の開発</p>
	(5) 環境に配慮した輸送	<p>輸送時のCO₂排出削減の取り組み マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）</p>
	(6) 環境に配慮した資源・不動産開発／投資等	<p>国際事業の展開 国際事業におけるまちづくり 環境会計</p>
	(7) 環境に配慮した廃棄物処理／リサイクル	<p>資源の循環利用 ゼロエミッション活動 エコ・ファーストの約束3（資源循環の取り組み） マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握） CSR・環境経営 主要指標の実績一覧 サイトレポート</p>

事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況

項目・指標	該当項目
1. 資源・エネルギーの投入状況	
(1) 総エネルギー投入量及びその低減対策	生産時のCO ₂ 排出削減の取り組み エコ・ファーストの約束1（家庭部門・事業活動のCO ₂ 排出量削減） マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握） CSR・環境経営 主要指標の実績一覧 サイトレポート
(2) 総物質投入量及びその低減対策	ゼロエミッション活動 事務所における資源循環 エコ・ファーストの約束3（資源循環の取り組み） マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握） CSR・環境経営 主要指標の実績一覧 サイトレポート
(3) 水資源投入量及びその低減対策	工場における水の使用量 サイトレポート
2. 資源等の循環的利用の状況（事業エリア内）	
	資源の循環利用 ゼロエミッション活動 エコ・ファーストの約束3（資源循環の取り組み）
3. 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況	
(1) 総製品生産量又は総商品販売量等	積水ハウスグループの概要
(2) 温室効果ガスの排出量及びその低減対策	生産時のCO ₂ 排出削減の取り組み 輸送時のCO ₂ 排出削減の取り組み 事務所で取り組むCO ₂ 排出削減の取り組み エコ・ファーストの約束1（家庭部門・事業活動のCO ₂ 排出量削減） マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握） CSR・環境経営 主要指標の実績一覧 サイトレポート
(3) 総排水量及びその低減対策	サイトレポート
(4) 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	PRTR—工場で使用する化学物質の管理 サイトレポート
(5) 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	化学物質の管理
(6) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	資源の循環利用 ゼロエミッション活動 エコ・ファーストの約束3（資源循環の取り組み） マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握） CSR・環境経営 主要指標の実績一覧 サイトレポート

	(7) 有害物質等の漏出量及びその防止対策	土壌汚染に関するリスクへの対応 有害化学物質漏えい対策方針
4. 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況		生物多様性 持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 新梅田シティ「新・里山」での教育貢献 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 エコ・ファーストの約束2（生態系ネットワークの復活） CSR・環境経営 主要指標の実績一覧

環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況


項目・指標	該当項目
1. 環境配慮経営の経済的側面に関する状況	
(1) 事業者における経済的側面の状況	積水ハウスグループの概要 環境会計
(2) 社会における経済的側面の状況	従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」 チャリティ・義援金・ボランティア 環境会計
2. 環境配慮経営の社会的側面に関する状況	ガバナンス・コンプライアンス 社外からの評価 安全・安心・健康・快適 まちづくりとコミュニティ ステークホルダーコミュニケーション 社会貢献活動 社会性目標と実績 CSR・環境経営 主要指標の実績一覧

その他の記載事項

1. 後発事象等	
(1) 後発事象	該当事項はありません
(2) 臨時的事象	該当事項はありません
2. 環境情報の第三者審査等	独立保証報告書

独立保証報告書

「サステナビリティレポート 2013」に開示している温室効果ガス排出量について、情報の信頼性を向上させるためKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。

保証対象箇所には保証マークを表示しています。



独立保証報告書

2013年5月14日

積水ハウス株式会社
代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇 殿
代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町3丁目6番5号


代表取締役社長

斎藤 和彦

取締役

松尾 章喜

目的及び範囲

当社は、積水ハウス株式会社(以下、「会社」という。)からの依頼に基づき、会社が会社のウェブサイトを作成した「CSR・環境活動 Sustainability Report 2013」(以下、「サステナビリティレポート Web 版」という。)に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、サステナビリティレポート Web 版に記載されている2012年2月1日から2013年1月31日までを対象とした「」マークの付されている温室効果ガス情報(以下、「指標」という。)が以下に示す会社の定める基準に従って作成されているか、また、重要な温室効果ガス情報が漏れなく開示されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することである。サステナビリティレポート Web 版の記載内容に対する責任は会社にあり、当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。

判断規準

会社は環境省の環境報告ガイドライン 2007年版及びGlobal Reporting Initiativeのサステナビリティ・レポートガイドライン 2006等を参考にして定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。)に基づいてサステナビリティレポート Web 版を作成しており、当社はこの会社の定める基準を指標についての判断規準としている。また、重要な温室効果ガス情報の開示の網羅性についての判断規準としては、サステナビリティ情報審査協会の「温室効果ガス報告審査・登録マーク付与基準」(http://www.j-sus.org/kitei_pdf/logo_fuyo_ghg.pdf) (以下、「マーク付与基準」という。)を用いている。

保証手続

当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2012年12月改訂)に準拠して本保証業務を実施した。本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート Web 版上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポート Web 版の作成・開示方針についての質問
- 会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内2工場における現地往査
- マーク付与基準に記載されている重要な温室効果ガス情報が漏れなく開示されているかについて、質問及び内部資料等の閲覧により検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、サステナビリティレポート Web 版に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って作成されていない、または、重要な温室効果ガス情報が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、サステナビリティ情報審査協会の倫理規程に規定される利害関係はない。

以上

積水ハウス株式会社御中

2013年4月12日

第三者意見報告書

当意見は、本報告書の記載内容、および同社の環境、人事、資材およびCSRの各担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。同社のCSRへの取り組みは、世界的にも先駆的な顧客との協働による「5本の樹」計画を通じた全国各地での生物多様性保全や、社外委員を含むCSR委員会の四半期ごとの定期開催など、環境負荷削減・保全を中心に、PDCA（マネジメント・サイクル）を適切に進め始めていると言えます。

高く評価すべき点

●環境負荷削減・保全の推進について、1999年に「環境未来計画」、2005年に「サステナブル宣言」を行い、持続可能な社会の実現のために「4つの価値・13の指針」を明示し、高断熱・高气密に太陽光発電・燃料電池などを組み合わせた「グリーンファースト」の採用比率が8割以上に達し、顧客との協働による「5本の樹」を中心とした植栽が累計900万本を超えるなど、世界的にも先駆的かつ圧倒的な水準で実現していること。特に「5本の樹」と木材調達においては、NPO/NGOとの協働も深く長期的に進められており、エンゲージメントのすばらしい事例と言えます。

取り組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

- 顧客のストック価値の向上支援について、責任保証期間終了後も「ユートラスシステム」による10年ごとの再保証の継続や、自社建築住宅の買取再生事業「エバーループ」、一定条件を満たすリフォーム実施時の工事費一部負担などを通じて取り組んでいることを評価するとともに、今後は、より多くの顧客が、長期的な価値の維持・向上に気付きやすくなる資料と機会づくりが進むことを、強く期待します。
- 従業員の人的ポートフォリオの拡充について、2006年に「人材サステナビリティ宣言」を行い、女性の活躍、多様な人材の活用、ワーク・ライフ・バランスを重点課題と位置付け、育児・看護・介護のための休業・短時間勤務制度の利用者が積水ハウス株式会社単体の従業員の2.77%に達し、発達障碍の大学生のインターンシップを受け入れるなど、着実に推進していることを評価するとともに、今後は、国内のさらなる少子多老化や国際事業の推進に対応し得る人的ポートフォリオの拡充に期待します。そのための具体的な施策として、特に、介護のための休業・短時間勤務制度の経験者による研修や、会社・業務以外の事項にも広範に応じる「なんでも相談」の機能強化が進むことを、強く期待します。
- 取引先における社会責任への取り組みの向上について、改善点の抽出や対策立案のためのQC診断や方針管理研修を継続的に実施していることを評価するとともに、今後は、環境負荷削減や社会的な事項への取り組み状況をより詳細に把握して継続的な改善や向上を促すために、対象となる項目の細分化と把握の精度向上に期待します。
- 社会貢献活動について、障碍のある人々によるノベルティ製作や、日本初の小児がん患者と家族のためのケアホームへの支援など、先駆的な取り組みが進められたことを高く評価するとともに、今後は、「マッチングプログラム」に参加・協力する従業員がさらに増えるよう、管理職層による助成先団体へのモニタリングやボランティアなど、現場で活動を体感する機会の拡充に期待します。



IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]

代表者 川北 秀人

川北 秀人

IIHOE：「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。

主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。<http://blog.canpan.info/iihoe/> (日本語のみ)

社外意見を受けて



取締役 兼 専務執行役員
コーポレート・コミュニケーション部長
平林 文明



執行役員
環境推進部長 兼 温暖化防止研究所長
石田 建一

社会性に関する分野

2012年度は東日本大震災の発災から2年目になり、変化した社会の期待に応えるべくCSR活動を展開してまいりました。安全・安心、健康・快適にお過ごしいただくといった住まいの基本的役割を充足しつつ、エネルギー不安の克服だけでなく、コミュニティの育成をコンセプトとした「スマートコモンシティ」の全国展開は、その代表例と考えます。

2013年度は「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」の普及など本業を通じたCSR活動に引き続き注力いたします。これらの事業成果を生み出すのは従業員の力です。多様な従業員が働きやすい職場づくりを推進することが、企業が提供できる付加価値をより高めるとともに、少子高齢化など社会課題の解決につながるという信念のもと、中長期的な視野で「人材サステナビリティ」の取り組みを進めたいと考えております。

サプライチェーン・マネジメントにおいては、従来、取引先様との共存共栄の関係構築に努めてきましたが、CSR調達という視点で対話を進め、社会へのインパクトを強めていきたいと思っております。

海外への積極的進出により、2015年1月期には国際事業が売上高全体の1割を占める予定です。海外でのCSRマネジメントレベルの向上も重要な課題と認識し、取り組みに注力する所存です。

社会貢献の分野では、「積水ハウスマッチングプログラム」の助成額が累計で1億円を突破いたしました。東

環境に関する分野

住宅事業は、住宅を建てることだけでなく、お客様が住まわれてからのサポートが大切だと考えております。「200年住宅」と言われますが、これは200年の耐久性のある家を建てるということではなく、200年間メンテナンスサポートを継続していくというお客様とのお約束を意味するものだと思います。このためには積水ハウスが200年以上にわたり事業を継続する必要があり、それを実現するためには積水ハウスが世の中から必要とされる企業になることだと思います。このため当社はCSRに力を入れています。

CSRは、まず法律遵守は当たり前ですが、事業収益を上げて税金を払うこと、次に社会貢献です。当社においては、社会のさまざまな問題を解決する住宅をたくさん提供すること自体が社会貢献です。より多くのお客様に支持されるためには、お客様の立場に立って考え、受け入れていただける住まいを提供する必要があります。社外委員、第三者意見共に高く評価していただいている「グリーンファースト」の推進がこれにあたります。

第三者意見にあるように、長く住んでいただくためには保証や買取再生事業など総合的な仕組みが必要で、当社は非常に充実しております。また、生物多様性や資源循環の取り組みも他社にない充実したものです。しかし、これらについてまだまだ発信不足で十分に認知されていないのが実情です。

今後、より一層CSRに力を入れて、快適で環境に良い商品を提供していくことはもちろん、「顧客エンゲージ

日本大震災以降、従業員の寄付意識は確実に高まりましたが、マッチングプログラムの会員数はグループ全従業員数の1割強にすぎません。「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする」企業理念の根本哲学「人間愛」を具現化するべく、さらなる会員数の増大を図ります。

東日本大震災の復興支援においては一日も早い生活再建、事業再開に向け、増加する建設需要にグループの総力を挙げて応えてまいります。踊り場状態にあると言われる人道的支援にもNPOなど他セクターと連携し、継続する所存です。

そして本年も、もう一度原点に立ち返り、社員教育の徹底を図ることにより、CSR活動の一層のレベルアップを目指します。

メント」を強化するために、当社の取り組みを積極的に社会に知っていただく機会づくりに努めてまいります。

編集方針

本報告は、サステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指して読者の方々とコミュニケーションを図ることを目的に発行しています。報告事項の特定と編集設計にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン（2012年版）」とGRI（Global Reporting Initiative）の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版」を参考にしています。また選定した報告事項の開示方法については、社会的責任に関する国際規格であるISO26000を参考にしています。

「サステナビリティレポート2013」に開示している温室効果ガス排出量の信頼性を高めるため、第三者機関による保証を受けています（独立保証報告書は[こちら](#)に掲載しています）。右記のマークは、本報告書に開示している温室効果ガス排出量の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会（<http://www.j-sus.org/> □）の定める「温室効果ガス報告審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示します。



「サステナビリティレポート2013」の特徴

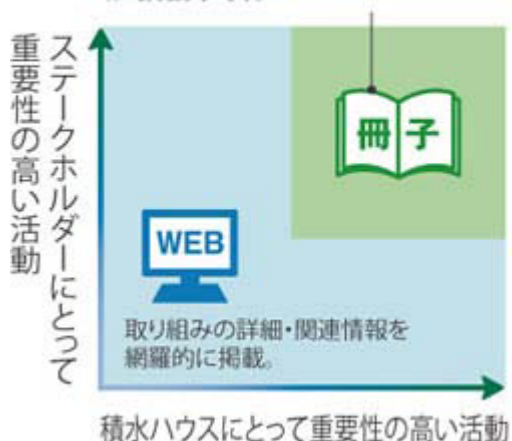
- 掲載にあたり、マテリアリティ（重要性）と内容については、社会情勢、2012年度報告書に対する社内外約2379人のアンケート回答などを勘案し、社外委員3名を含むCSR委員会で決定しました。
- 積水ハウスグループのCSR活動を俯瞰できるページを設けるなどして、関心を持った内容のページに進みやすくする工夫をしました。
- 「サステナブル・ビジョン」を実現する「グリーンファースト」の進化と普及、およびその展開事例のスマートタウン「スマートコモンシティ」を特集で紹介しています。
- 東日本大震災の復興支援活動については、発災以降の当社の活動内容全般を紹介しています。
- 年次報告書として2012年度の取り組み成果を整理し、「実践報告」のページにレポートしています。目標に対する実績の自己評価も掲載しています。
- 「エコ・ファーストの約束」の進捗状況など、重要項目についてはKPI（成果の主要指標）の推移を開示しています。
- 取り組みに対する客観的な評価として、お客様や社外有識者の方々など、さまざまなセクターのステークホルダーからご意見を頂戴して掲載しています。

報告メディアの考え方

冊子は、特に重要性の高い情報に絞り込み、読みやすくわかりやすく編集しています。WEBサイトは、あらゆるステークホルダーへの説明責任を果たすために、網羅的に情報を開示しています。また、2013年度は、お客様にとって特に重要性の高い活動に絞り込み、小冊子も発行しています。

● 積水ハウスのCSR活動

ステークホルダーエンゲージメントにより、積水ハウスが注力すべき課題に絞り込んで編集。お客様や社外有識者の声も掲載しています。



報告対象範囲

事業所の対象範囲

本報告書における事業所の対象範囲は、積水ハウス株式会社とCSR・環境経営上重要な連結子会社である積和不動産（6社）、積水ハウスリフォーム、積和建設（20社）、および積和ウッド等の13社、ならびに海外事業子会社106社のうち主要な14社の計55社とします。

グループ全体におけるカバー率は従業員数ベースで99.8%です。

事業内容の対象範囲

積水ハウスグループの事業は戸建住宅事業、賃貸住宅事業、リフォーム事業、不動産フィー事業、分譲住宅事業、マンション事業、都市再開発事業、国際事業、その他事業（エクステリア事業等）であり、これらについて報告しています。

対象期間

2012年度（2012年2月1日～2013年1月31日）

※2013年度の活動も一部含みます。

発行時期

毎年4月（予定）

※参考：前回発行時期 2012年4月

レポートに関するお問い合わせ

積水ハウス株式会社

コーポレート・コミュニケーション部 CSR室

TEL. 06-6440-3440 FAX. 06-6440-3369

環境推進部

TEL. 06-6440-3374 FAX. 06-6440-3438

メールフォーム

<http://www.sekisuihouse.co.jp/mail/> 